様式第７号（その１）（第11条関係）

給与費見積書

（単位　千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 職員数 | 本俸 | 諸手当 | 共済費 | 合計 | 財源内訳 | 備考 |
| 款 | 項 | 目 | 特別職 | 一般職 | 特別職（報酬） | 一般職（給料） | 小計 | 扶養手当 | 時間外勤務手当 | 寒冷地手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 通勤手当 |  | 小計 | 国庫支出金 |  | 一般財源 |
|  |  |  | 人（　　　）（　　　） | 人（　　　）（　　　） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | （　　　）（　　　） | （　　　）（　　　） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注　１　「職員数」「本俸」「諸手当」「共済費」欄には、報酬又は給料をもって支弁される職員（事業費支弁に係るものを含む。）で予算の積算の基礎となったものを記載すること。

２　（　　）内には、対前年度比較増減数（減の場合は△印を付すること。）を記載すること。

３　「特別職」欄には、議会の議員及び執行機関に属するもののみ記載し、その他の特別職は、この様式に準じて別紙として報酬額見積書を作成すること。

４　新規事業分は、別紙とすること。